

行政評価シート(事後評価)

コード (35) 5-2-2	事務事業名 ふれあい収集事業	所管部課 生活環境部ごみ減量推進課(旧環境防災部ごみ減量推進課)
-------------------	-------------------	-------------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等	
	高齢又は障害等により自ら家庭廃棄物を持ち出すことが困難な世帯に対し、玄関先から家庭廃棄物の収集を行うことにより、日常生活の負担の軽減及び衛生環境の保全を図る。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等			
	希望者から申請を受け、担当職員2名による聞き取り等の訪問調査と要件審査を行い、承認・不承認の決定を行う。事業内容としては、対象世帯に対し戸別により家庭廃棄物(可燃ごみ、不燃ごみ、有害ごみ、資源物)の収集を行う。なお、世帯により収集日が異なるが、世帯ごとにおおむね週に2回の収集を行い、1度に複数の種類の廃棄物を収集している。			
事業開始時期	15	年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	事業費(A)					
財源: 国庫支出金・都支出金	千円					
源: 地方債						
内: その他 ()						
財源: 一般財源			0	0	0	0
所要人員(B)	人		4.10	4.10	4.10	3.10
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		34,145	33,559	33,460	25,299
臨時職員等賃金(C')	千円					2,573
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		34,145	33,559	33,460	27,872
単位当たりコスト (E)=(D)/(年間延べ収集回数)	千円		2.2	2.0	1.9	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	申請受理件数	実績値	件	81	69	39	
実施世帯数	実績値	世帯	154	170	179		
(指標の説明・数値変化の理由 など) ふれあい収集の申請を受理した年間件数 ふれあい収集を実施している各年度末現在の世帯数							
評価指標の設定	成果指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	一次 年間延べ収集回数	目標値	回			17,900	18,800
実績値		回	15,400	17,000	17,900		
二次 高齢者の適正なごみ出し率	目標値	%					
	実績値	%					
(指標の説明・数値変化の理由 など) 一次: サービス受給世帯の年間延べ収集日数 二次: 高齢者がきちんとしたごみ出しができる割合							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	サービスを受けている市民からの苦情はなく、事業の目的が達成されている。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	都内26市で同サービスを実施しているのは5市(八王子市、町田市、武蔵野市、調布市、西東京市)のみであり、その意味でサービス水準は高いと判断できる。実施している市と比較しても同程度のサービス水準である。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

コード (35) 5-2-2	事務事業名 ふれあい収集事業	所管部課 生活環境部ごみ減量推進課(旧環境防災部ごみ減量推進課)
-------------------	-------------------	-------------------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>このサービス開始後の状況変化がないかを再確認する調査を平成18年度に一部の世帯を対象に実施し、点検をした。</p> <p>今後は、ごみ出しの方法が適切でない世帯への周知を再度行うとともに、必要に応じて福祉関係の職員と連携をとりながら事業を円滑に継続していく。</p> <p>また、平成19年度には、戸別収集、プラスチック容器包装類の分別収集、家庭ごみの有料化を開始するので、その内容についてヘルパー等に周知を図り、ごみ出しに混乱が生じないように留意する。</p> <p>平成19年度から再任用職員を1名充てている。今後も、職員の退職に合わせ再任用職員等を活用し、経費の削減に努めていく。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	3			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>事業実施にあたり、真に必要とする世帯の把握に努め、未実施世帯の対応策等を検討する必要がある。</p> <p>また正規職員の賃金等人件費が多くかかっており、実施手法の見直しが必要と思われる。委託や嘱託職員の活用等により、人件費の削減を図る必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	1			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、一定の人件費を要しており費用対効果の点からの検証が必要である。高齢者や障害者を対象としていることから、福祉関連部署で実施するサービスとの棲み分けについては十分検証された。</p>